

岐阜県強靱化計画の概要

～ 強くて、しなやかな「清流の国」を次世代に引き継ぐために ～

岐阜県強靱化計画について

- 国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本県の強靱化に係る他の計画等の指針となるべきものとして策定（国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画）
- どんな自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける強靱な岐阜県をつくり上げるために策定するもの

第1章 強靱化の基本的考え方

基本目標

- 県民の生命の保護が最大限図られること
- 県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

国土強靱化とは

- ～ 「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築～
- ・ 長期間にわたる復旧・復興の繰り返しを避け、人命を守り、被害が致命的なものにならず迅速に回復するための条件を備えること
 - 国土強靱化基本法に基づき、国・地方を通じて、事前防災・減災、迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施

第2章 本県の地域特性

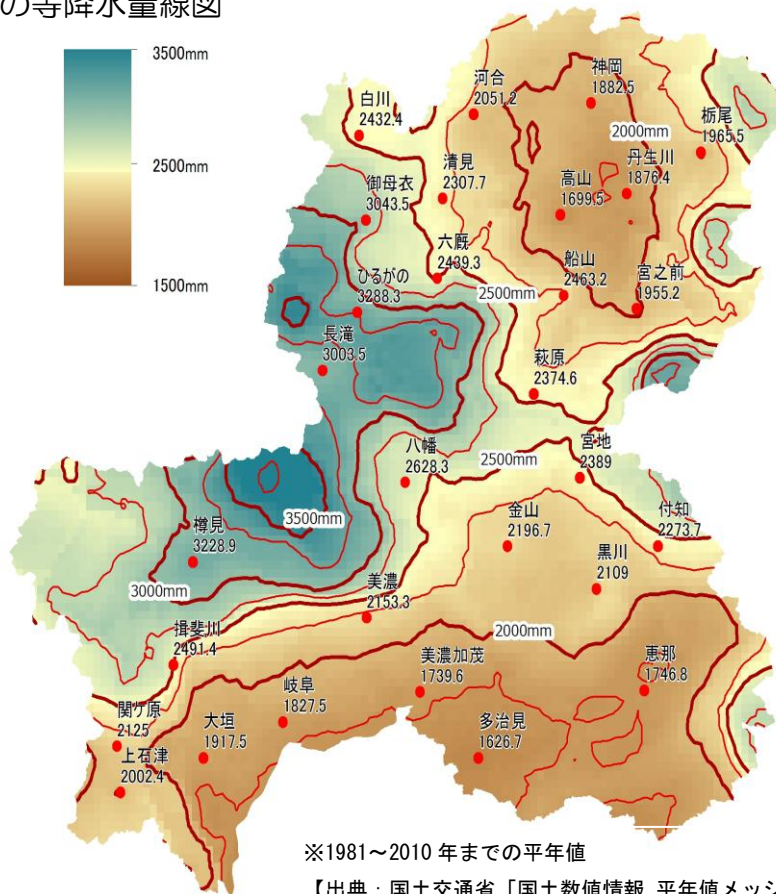
地理的・地形的特性

- 清流の国・木の国山の国
 - 木曾三川、三千メートル級山岳地帯からゼロメートル地帯
- 日本の真ん中に位置する内陸県、東西南北の交通結節点、周囲に7県
- 南海トラフ地震や内陸直下型地震の発生が懸念
 - 南海トラフ地震の30年以内発生確率70%
- 御嵩町を中心とする中濃・東濃地域に亜炭鉱廃坑が存在
- 県内の道路・河川施設は全国トップクラスの多さ

気候的特性

- 多雨地域で、近年短期的・局地的豪雨が増加
 - 木曾三川流域の年間降水量約2500mm

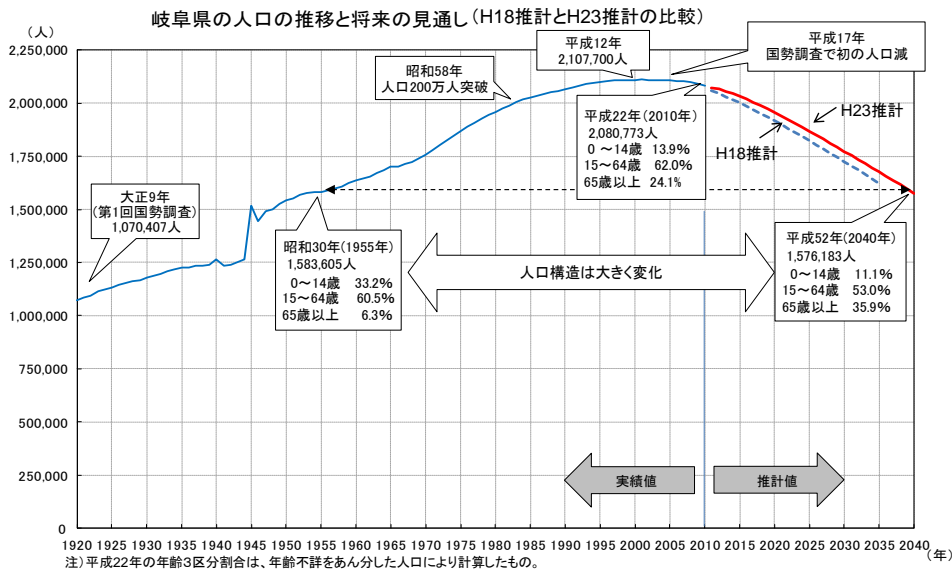
◆岐阜県の等降水量線図



社会的特性

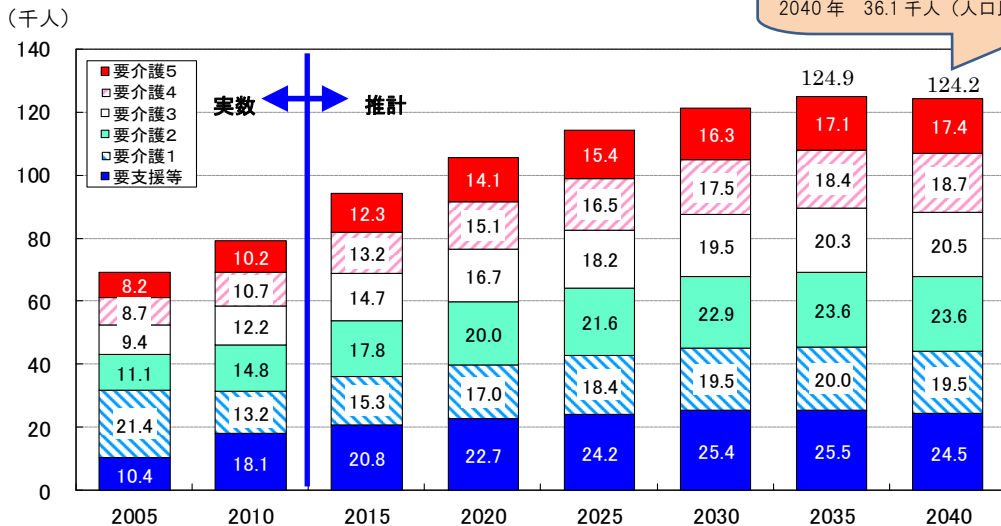
- 日本を支える中部圏経済の一翼
 - ものづくり中部のサプライチェーンを構成する企業が集積
- 自動車依存度の高さ 空港、港湾が存在せず、鉄道網も発達していない
- 長期にわたる人口減少・少子高齢化の進展
 - 2040年には50万人減の約158万人まで減少する見通し
- 支援を要する高齢者や障がいのある方は増加傾向
 - 2040年に要介護認定者は12.4万人まで増加する見通し
- 地域の安全・安心を担う人材が減少傾向
 - 消防団員数、建設業者数は減少

◆岐阜県の人口推移と将来見通し



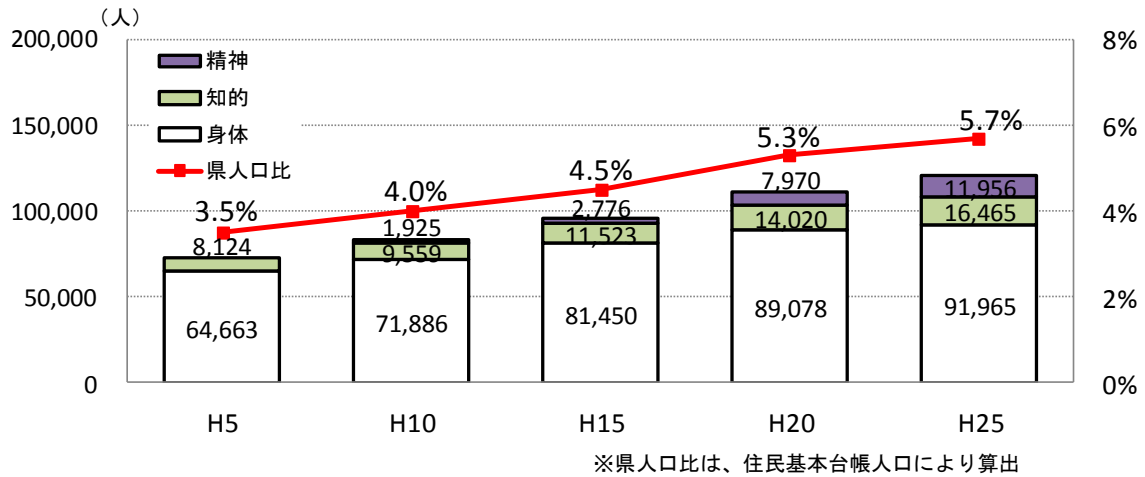
【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

◆県内の要介護認定者数の見通し

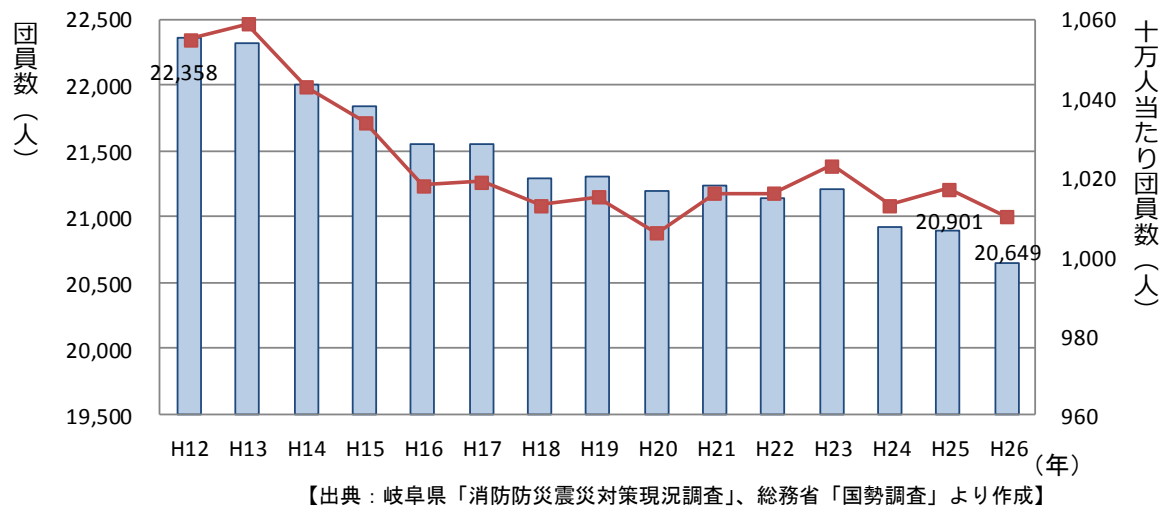


【出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「介護給付費実態調査」等により岐阜県作成】

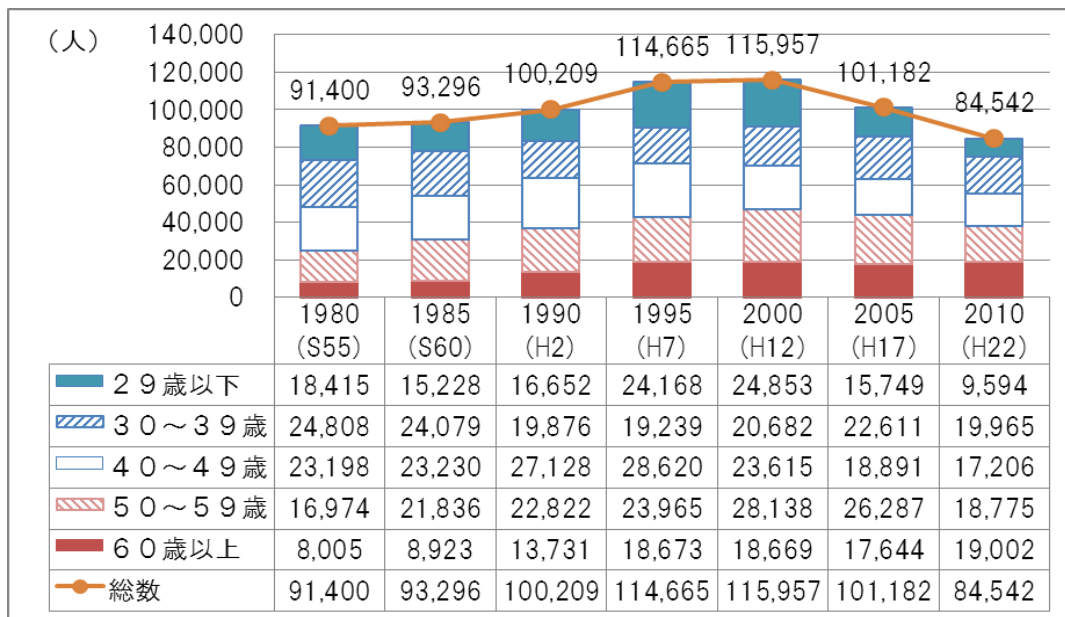
◆県内の障がい者数（障害者手帳等の所持者数）の推移



◆県内の消防団員数の推移



◆県内の建設業従事者数の推移



第3章 計画策定に際して想定するリスク

- ▶ 本県において発生頻度の最も高い風水害や、ひとたび発生すれば甚大な被害が生じる地震、火山災害等の「大規模自然災害」を対象

風水害（短期的・局地的豪雨、台風）、渇水、大雪

- 過去には 100 名を超える犠牲者を出した伊勢湾台風災害や飛騨川バス転落事故等が発生し、近年も「7.15豪雨災害(平成 22 年)」など大規模風水害が頻発



地震（南海トラフ地震、内陸直下型地震）

- 濃尾地震(マグニチュード 8)クラスの地震が発生した場合、当時に比べ人口の密集や建物の高層化が進んでいることから、県南部の軟弱な地盤と相まって、建物倒壊や液状化現象等による甚大な被害の発生が懸念



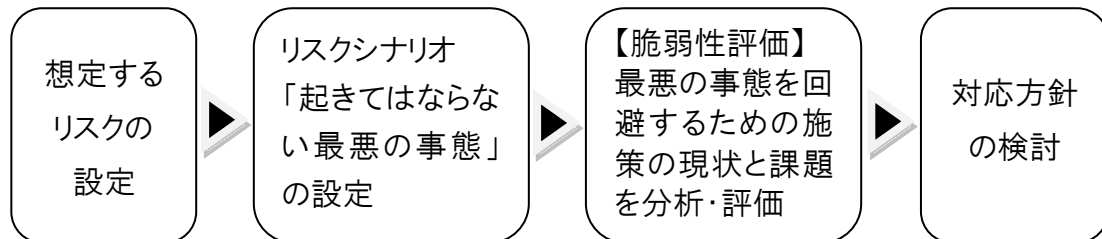
火山災害

- 本県には5つの活火山(御嶽山、焼岳、乗鞍岳、白山、アカンダナ山)が存在
- 平成 26 年9月に発生した御嶽山噴火では、火山災害として戦後最悪となる多くの犠牲者が発生



第4章 脆弱性評価

- 想定したリスクを踏まえ、7つの「事前に備えるべき目標」と21の「起きてはならない最悪の事態」を設定(別紙参照)
- 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための関連施策を横断的に整理し、個別施策の課題を指標等を用い分析した後、現状の脆弱性を総合的に分析評価
- その上で、「交通・物流」など11の施策分野ごとに評価結果を整理



施策分野

(個別施策分野)

- ①交通・物流、②国土保全、③農林水産、④都市・住宅／土地利用、⑤保健医療・福祉、⑥産業、⑦ライフライン・情報通信、⑧行政機能、⑨環境

(横断的分野)

- ⑩地域づくり・リスクコミュニケーション、⑪メンテナンス・老朽化対策

第5章 強靱化の推進方針（主なもの）

1 交通・物流

- ・東西、南北の分断が生じないよう、主要な骨格幹線道路ネットワークの整備
- ・集落の孤立を発生させないための代替ルートを含めた整備、道路防災対策の推進
- ・広域的な代替輸送ルート確保の観点から、リニア中央新幹線の整備を促進

2 国土保全

- ・緊急性の高い箇所のハード整備に加え、立地規制の実施や警戒避難体制の整備
- ・火山ハザードマップや避難計画作成、防災設備整備等の対策を実施
- ・亜炭廃坑対策のモデル事業の成果を検証し、今後の対策の検討を実施

3 農林水産

- ・農業用排水機場の更新整備、農業用ため池や農道橋の耐震化を計画的に推進
- ・間伐の実施や CLT(直交集成板)など新たな木製品の普及等による災害に強い森林づくり

4 都市・住宅/土地利用

- ・耐震診断から工事までの一貫したサポート体制の構築等による住宅耐震化の推進
- ・災害発生時の倒壊などを防止するため、市町村等と連携して空家対策を推進
- ・異常湧水等に備え、ダム群連携や雨水・地下水の有効活用を推進

5 保健医療・福祉

- ・災害拠点病院の耐震化やDMATの複数化の促進、機能強化
- ・災害時の福祉、介護人材の派遣等広域的支援の体制整備を推進

6 産業

- ・実効性の高いBCP(事業継続計画)の策定支援や人材育成による策定事業所の拡大
- ・国全体の強靱化の観点から首都圏等に立地する企業の本社機能の県内誘致を推進

7 ライフライン・情報通信

- ・上下水道施設の耐震・老朽化対策の計画的な推進
- ・太陽光、小水力、木質バイオマス発電など再生可能エネルギーの活用推進
- ・電力供給ネットワークの災害対応力強化、ガス管の耐震化の推進
- ・豪雪に伴う倒木等による道路の通行止めや停電等を防止するための対策の推進

8 行政機能

- ・防災拠点となる庁舎や警察施設等の耐震化、防災情報通信システムの整備
- ・地域防災力を維持するため、地域ぐるみで消防団を応援する取組みの推進

9 環境

- ・市町村における災害廃棄物処理計画の改定、策定を促進し、処理体制を構築

10 地域づくり・リスクコミュニケーション

- ・大学と連携し、防災人材の育成など総合防災力を高めることができる体制を整備
- ・県職員支援による市町村の要支援者名簿作成、避難支援計画の具体化の促進
- ・建設業の事業継続力向上、人材の育成確保に向けた取組推進

11 メンテナンス・老朽化対策

- ・社会資本の適切な維持管理、社会基盤メンテナンス人材の育成の推進

第6章 計画の推進

1 施策の重点化

- 限られた資源で効率的・効果的に本県の強靱化を進めるため、「効果の大きさ」「緊急度・切迫度」「施策の進捗状況」「平時の活用」「国全体の強靱化に対する貢献」の観点から、施策の重点化を実施。

2 毎年度のアクションプランの策定

- 強靱化推進のための主要施策を「岐阜県強靱化計画アクションプラン」としてとりまとめ、毎年度、進捗状況を把握。

3 計画の見直し

- 今後の社会経済情勢の変化や施策の推進状況などを考慮し、概ね5年ごとに計画の見直しを実施（計画期間中であっても、必要に応じて見直し）。
- 地域防災計画など国土強靱化に係る県の他の計画については、次期計画の策定時等に所要の検討を行い、本計画との整合を図る。

別紙 「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態
大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	巨大地震による住宅・建築物の倒壊や大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生
	集中豪雨による市街地や集落等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生
	大規模土砂災害・火山噴火による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生
	亜炭鉱坑跡の大規模陥没による市街地崩壊に伴う死傷者の発生
大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等に伴う被害の拡大
	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生
	警察、消防等の被災等による救助・救急活動の遅れ及び重大な不足
大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災
大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	県庁及び市町村役場の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下
	サプライチェーンの寸断等による経済活動の麻痺
	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない	食料や物資の供給の途絶
	ライフライン(電気、ガス、上下水道等)の長期間にわたる機能停止
	地域交通ネットワークの県内各地での分断
大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	異常渇水による用水の供給の長期間にわたる途絶
	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
制御不能な二次災害を発生させない	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	人材等の不足による復旧・復興の大幅な遅れ
大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	幹線道路の損壊や広域的に地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ